

平成28年度事業報告書

学校法人 桐蔭学園

平成28年度事業報告書

学校法人 桐蔭学園

第1 法人の概要

1 建学の理念と教育目標

桐蔭学園は、昭和39年(1964年)、東京オリンピックの年に、公教育の枠内ではできないことを実践する私立ならではの教育を目指して創立されました。その建学の精神(理念)として、「できないものはできるようにし、できるものをさらに伸ばす」という基本に基づいて、以下の4項目を掲げました。

- 社会連帯を基調とした、義務を実行する自由人たれ
- 学問に徹し、求学の精神の持ち主たれ
- 道義の精神を高揚し、誇り高き人格者たれ
- 国を愛し、民族を愛する国民たれ

更に、平成26年(2014年)、創立50周年を機に、社会がますますグローバル化に向かう中で、日本のみならず国際的な平和、あるいは地球規模の自然環境など、世界的な課題を視野に置いた教育を考え、5つ目として、

- 自然を愛し、平和を愛する国際人たれ
- という項目を追加しました。

この建学の精神の元となっている教育方針は、「私立学校でなくては果たせない独自の校風を確立し、我々の理想とする教育を徹底的に行うことにより、道徳的、知的、社会的に調和の取れた高い人格を育成し、将来いかなる分野に進んでも、各分野の指導者として、その役割を十分に果たして、社会、国家、人類の福祉のために貢献することができる人材を育成することを目標とする」ことであり、今なお、この方針は、設立時から引き継がれています。

今後、グローバル化がますます進み、地球環境の悪化が予測され、少子高齢化が進行する中、次世代を担う若者に求められているものは、グローバル化が進む世界に向かって、臆することなく羽ばたいていける「たくましさ」と、その一方で、異なる文化への寛容性を持って地球規模の課題の解決に貢献できる「しなやかさ」であると考えます。

こうした中、人類の未来のために何ができるのかという視点で考え行動するためには、「自ら考え判断し、行動できる子供たち」の育成、すなわち、一人ひとりが変化の激しい多様な社会にしっかりと対応し、地に足を付け、自らの人生を切り拓いていけるための自律的学習能力を育てることが大切です。

これらを目指して、桐蔭学園では、「学力・知性」「行動力・社会性」「創造力・感性」の育成という三つの柱を軸として、教職員が連携協力して日々の指導を展開しています。

その具体的なアクションとして、アジェンダ8を策定し、平成27年(2015年)4月から、アクティブラーニング型授業の導入をはじめとする様々な取り組みを開始し、その着実な推進に努めています。

2 桐蔭学園の沿革

| 年 号 | 月 | 事 項 |
|----------------|----|-------------------------------------|
| 昭和 3 9 (1964)年 | 4 | 学校法人桐蔭学園設立、桐蔭学園高等学校開設 |
| 4 0 (1965)年 | 4 | 桐蔭学園工業高等専門学校開設 |
| 4 1 (1966)年 | 4 | 桐蔭学園中学校開設 |
| 4 2 (1967)年 | 4 | 桐蔭学園小学部開設 |
| 4 4 (1969)年 | 4 | 桐蔭学園幼稚部開設 |
| 4 6 (1971)年 | 4 | 桐蔭学園高等学校理数科開設 |
| 5 6 (1981)年 | 4 | 桐蔭学園高等学校・中学校女子部開設 |
| 6 3 (1988)年 | 4 | 桐蔭横浜大学開設(工学部)、技術開発センター開設 |
| 6 3 (1988)年 | 8 | 本部管理棟、鶴川メモリアルホール(現 桐蔭学園シンフォニーホール)竣工 |
| 平成 3 (1991)年 | 11 | 桐蔭学園工業高等専門学校廃止 |
| 4 (1992)年 | 4 | 財団法人ドイツ桐蔭学園開設、大学院工学研究科修士課程開設 |
| 5 (1993)年 | 4 | 桐蔭横浜大学法学部開設 |
| 6 (1994)年 | 4 | 大学院工学研究科博士後期課程開設、大学情報センター竣工 |
| 9 (1997)年 | 4 | 大学院法学研究科修士課程開設 |
| 1 1 (1999)年 | 3 | 総合体育館竣工 |
| 1 1 (1999)年 | 4 | 桐蔭生涯学習センター開設、先端医用工学センター開設 |
| 1 3 (2001)年 | 4 | 桐蔭学園中等教育学校開設 |
| 1 3 (2001)年 | 5 | メモリアルアカデミウム(現 桐蔭学園アカデミウム)竣工 |
| 1 6 (2004)年 | 4 | 桐蔭横浜大学法科大学院開設、交流会館竣工 |
| 1 7 (2005)年 | 4 | 桐蔭横浜大学医用工学部開設 |
| 2 0 (2008)年 | 4 | 桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部開設 |
| 2 1 (2009)年 | 4 | 桐蔭横浜大学医用工学部改組、生命医工学科開設 |
| 2 2 (2010)年 | 3 | 桐蔭横浜大学中央棟竣工 |
| 2 4 (2012)年 | 3 | 財団法人ドイツ桐蔭学園閉鎖 |
| 2 6 (2014)年 | 3 | 桐蔭横浜大学医用工学部新実習棟竣工 |
| 2 6 (2014)年 | 4 | 桐蔭横浜大学工学部廃止 |
| 2 7 (2015)年 | 4 | 桐蔭横浜大学スポーツ科学研究科開設 |
| 2 8 (2016)年 | 2 | 桐蔭横浜大学体育館竣工 |
| 2 8 (2016)年 | 3 | 桐蔭横浜大学工学研究科情報・機械工学専攻廃止 |

3 設置する学校・学部・学科、入学定員・学生数(生徒、児童、園児数)の状況等

(1) 桐蔭横浜大学(昭和63年度開設)

ア 大学院

| | |
|-----------|---------------------|
| 法学研究科 | (入学定員 12名 : 現員 13名) |
| 工学研究科 | (入学定員 20名 : 現員 33名) |
| スポーツ科学研究科 | (入学定員 10名 : 現員 10名) |
| 法務研究科 | (入学定員 30名 : 現員 41名) |

- イ 法学部
 - 法律学科 (入学定員180名：現員703名)
- ウ 医用工学部
 - 生命医工学科 (入学定員 40名：現員170名)
 - 臨床工学科 (入学定員 40名：現員173名)
- エ スポーツ健康政策学部
 - スポーツ教育学科 (入学定員 80名：現員388名)
 - スポーツテクノロジー学科 (入学定員 80名：現員388名)
 - スポーツ健康政策学科 (入学定員 80名：現員384名)

(2) 桐蔭学園高等学校 (昭和39年度開設)

全日制課程

- 普通科 (入学定員1,150名：現員1,913名)
- 理数科 (入学定員 270名：現員 670名)

(3) 桐蔭学園中学校 (昭和41年度開設)

(入学定員 550名：現員1,011名)

(4) 桐蔭学園小学部 (昭和42年度開設)

(入学定員 160名：現員 837名)

(5) 桐蔭学園幼稚部 (昭和44年度開設)

(入学定員 50名：現員 81名)

(6) 桐蔭学園中等教育学校 (平成13年度開設)

前期課程 (入学定員 160名：現員 453名)

後期課程 (入学定員 160名：現員 482名)

全日制課程

注：上記の学部、学科及び現員学生数(生徒、児童、園児数)は、平成29年3月31日現在のものである。

4 役員・教職員の状況

(1) 役員(平成29年3月31日現在)

| | | | |
|-----|-------|-------|--------|
| 理事長 | | 平岩 敬一 | |
| 理事 | 佐藤 宣践 | 理事 | 野坂 康夫 |
| 理事 | 萩原 啓実 | 理事 | 蒲 俊郎 |
| 理事 | 河合 幹雄 | 理事 | 長野 充 |
| 理事 | 澤本 敦 | 理事 | 田中 實 |
| 理事 | 内藤 聰 | 理事 | 志村 邦治 |
| 理事 | 平岩 敬一 | 理事 | 江口 英彦 |
| 理事 | 吉田 勝明 | 理事 | 竹中 徹 |
| 理事 | 高杉 重夫 | 監事 | 鈴木 松太郎 |
| 監事 | 南 増明 | — | — |

定数：理事12人以上15人以内、監事2人以上3人以内、任期は共に2年

(2) 平成29年3月31日現在の教職員数は、教員485名、職員172名

第2 事業の概要

平成28年度中の主要事業の概要は以下のとおり。

1 学園

(1) 「アジェンダ8」の推進

今日の少子高齢化、急速なグローバル化の進展、ICT機器をはじめとする情報技術革新など社会の状況が複雑多様化する中で、これに対応すべく我が国の学校教育が大きく変わろうとしている。このような大きな流れの中、本校の新たな50年を見据えて策定した、アクティブラーニング型授業の導入をはじめ、キャリア教育、ICT教育の充実など8項目からなる「アジェンダ8」については、2年目を迎え、対象学年の拡大に伴いAL推進委員の組織拡充を図るなど、教職員一体となってその推進に取り組んだ。具体的には、①アクティブラーニング型授業の導入、②キャリア教育の充実、③個別学習支援システムの充実、④ICT教育の充実、⑤サイエンス教育の充実、⑥グローバル教育の充実、⑦芸術・文化教育の充実、⑧保護者の皆様との連携の8項目である。

(2) 組織の立ち上げ・再編

組織の立ち上げとしては、理事長直轄の組織として、経営推進室の所掌事務を整理して、新たに経営企画室を設けるとともに、アジェンダ8の1つとして取り組んでいるICT教育の充実を図るため、ICT教育センターを、また、学生寮の管理及び寮における指導の充実を図るため、学生寮管理センターをそれぞれ新設したほか、児童生徒、保護者、教職員に対しての幅広い相談体制の充実を図るため、健康管理センターに学園相談室を設置した。

組織の再編としては、情報部門における業務管理と事業の充実を図るため、電算室をその実施形態に応じて、情報基盤センター、学園情報処理センター及び大学情報処理センターに分けて独立をさせるなど、情報関連組織の再編を行った。

(3) 幼稚部3年保育の開始

3歳児を入園させる3年保育を開始するとともに、これに伴い入園児を安全に送迎するため、幼児専用の送迎バス3台を新たに整備した。

(4) 桐蔭英語村の活動

開設3年目を迎えた英語村は、学園内外にその存在が周知されるようになってきた。継続的な事業としては、小学部のキッズクラブ、中学（女子部・男子部）・中等教育学校の1年生全員への英会話授業、全学年を対象とする中学ESSクラブ・高校ESSクラブ、春期講習・夏期講習、海外語学研修参加者用の事前学習を提供した。小学部では加熱気味のブームは終わり、本当にキッズクラブで英語を学びたい児童だけが申し込むようになり、抽選無しで実施できるようになった。これに対して、学期中に英語村の活動が少ない中学生には夏期講習が好評で、昨年度に続いて2年連続して申し込んだ生徒が30名以上に達し、急遽リピーター用の別クラスを用意することになった。また、中学男子部には帰国生用の英語クラスがないため、帰国生用のチャット・クラブを新設し、週4回放課後に英語村に来村することを許可したところ、毎日来村して生き生きと活動する生徒も現れた。

恒例の学園祭、ハロウィン・パーティのほか、クリスマス・チャリティーコンサートには、室内楽同好会、男子グリークラブ、中等教育学校有志の参加があり、クリスマス

の雰囲気盛り上げて盛んな拍手を浴びた。

(5) スポーツ教育振興本部の活動

各委員会（本部運営委員会、財務広報委員会、スポーツ施設委員会、スポーツ危機管理委員会、スポーツ強化クラブ委員会）において支援内容を検討し、運営委員会にて決議した後、現場への支援を実施した。

桐蔭学園すべてのスポーツ活動を支援するスポーツサポートセンターでは、講習会等を開催し、積極的な活動を展開した。

(6) 創立50周年記念事業

桐蔭学園創立50周年記念事業の一環として、計画している野球グラウンド及びサッカー場の総合グラウンドの整備については、計画通りに工事に着工し、平成29年度内における運用開始の運びとなった。

(7) 校舎施設等の整備

平成28年度の校舎施設・設備関係の整備事業としては、高校食堂・厨房空調熱源機10台更新工事、中学棟・高校棟教室生徒用靴ロッカー設置工事、中学視聴覚室座席更新工事、高校棟6階執務室教職員女子トイレ改修工事等を実施した。

設備以外の改修工事では、高校進学棟給水塔階段室外壁塗装改修工事、高校棟前バス駐車場3台設置工事、中学棟武道場トップライト防水工事、小学棟階段前カーテンウォール・図書室トップライト防水工事、高校棟6階執務室テラス防水工事等を実施した。

また、生徒用机・椅子の入れ替えについては、女子棟、高校棟及び進学棟について実施した。

2 大学・大学院

(1) 入試について

・ 大学全体として、入学志願者数を毎年増加させてきていたが、前年度2,064名に対して2,187人と、28年度は、微増となった。学部ごとでは、法学部が大幅に伸び、スポーツ健康政策学部、医用工学部の受験生はほぼ横ばいであった。入学者数は、法学部が大幅増で定員の1.3倍の限界値である234名が入学した。医用工学部も受け入れ限界の人数を確保した。スポーツ健康政策学部は、テクノロジー学科の増員の増員を計画していることを考慮し、定員の1.2倍に抑えた。毎年続けてきた、高校訪問を、指定校推薦の増加に結び付ける努力は実を結んでいると評価できる。法学部は、一般入試の入学辞退者の率が下がったことが入学者増に結び付いた。これには、入試成績の上位者に対する奨学金を繰り上げ式にしたことも貢献したと推察できる。いずれにせよ、レベルアップのために更なる受験者数を増やす努力が必要である。

・ 研究科については、法学研究科、スポーツ科学研究科ともに、定員10名に対して4名入学と大幅定員割れである。この傾向が定着しかけているので、対策を検討中である。他方、工学研究科は、修士12名、博士後期2名と順調と評価できる。

(2) 教育について

・ 学生数当たりの教員数が全国で抜きんでて多い利点を生かし、教員が個々の学生と密に接触し丁寧に指導する方針を維持した。

・ 教職課程では、平成28年度に小学校免許、中高保健体育科免許、中学社会科免許、

高校公民科免許を合わせて延べ201件の教育職員免許状を得て卒業した。また平成28年度までの学部卒業生で、平成28年度に各自治体の教員採用において25名の学生が正規採用に至った。

- ・ 法学部は、警察官・消防官志望のコースが一応の完成形となった。履修科目の整理を実施し、アクティブラーニング型の教育に向けて工夫を凝らした。また、昨年度に引き続き、退学者率を低下させた。
- ・ 医用工学部の臨床検査技師と臨床工学技士の国家試験合格率が新卒で100%と75%であった。
- ・ スポーツ健康政策学部はカリキュラムを見直し、各学科の特徴がより鮮明になるよう改訂し、カリキュラム全体の区分も整理してわかりやすくすると共に、必修科目を見直して各自の興味ある科目を選択しやすくした。更に、サービ斯拉ーニングや各学科の実習といった学部開設以来の特徴ある科目についても、より充実するよう努めた。これらは、志願者、入学者増にもつながっている。
- ・ 法学部では多くの学生が推薦入試、AO入試で入学している。そのため、受験勉強の経験を持たない学生も多い。そうした学生は学習計画の立案に巧みではない。また、法学部では、数学関連に苦手意識を持つ学生が少なくない一方で、主語と述語の関係が意識されていないなど、小論文に弱点を抱える学生も見受けられる。これらの学生の学力向上には、個別的な指導が不可欠あり、ピアツァM(*)は、これを任務とする。現状では、指導人数が少ないこともあって、成果は必ずしも大きいものではないが、今期は警察消防のコースとの連携を図るなどを通じ、一層の成果増大をはかる計画である。
- ・ インディカフェ(*)は、今年度、主に学生スタッフはME、国家試験の有資格学生を基本軸として配置し、指導内容を充実させ両学科共に国家試験の学習・指導にウエイトを置き、通常開室162日と各種特別講座で延べ7,601名が利用した。また、今年度から留学生対応講座の新設、医用工留学生のための日本語講座、日常学習フォローし国際化対応を開始した。その成果として、定期試験や資格試験等、各教科の指導に対応できる能力と学力を備えた質の高い学生スタッフの指導により、学習支援だけでなく国家試験に対しても柔軟でバランスの良いカリキュラム編成を展開でき、国試合格へ大きく貢献した。今後の課題として、(グラフが示す二つのピーク時)小テスト、定期試験、資格試験等の直前は利用者数が特に多く、適当なスペースの確保が困難となり、インディ特有の柔軟な指導の滞りを生じている。
- ・ CPAC(*)は年間通して開講しており、本年度は年間延べ737名が利用し、一日平均利用者数は約9人を超え着実に増加している。公務員受験希望者の他、教員・一般就職希望者の利用希望も増えている。しかし、CPACの日程と授業が重なり利用できないことや、部屋が狭く希望者が入りきれないといったことがあるため、今後の開室日程も再検討する必要がある。

(*)：学生が自由に利用出来る学習サポート施設

(3) 就職支援について

- ・ 全学部生を対象とした就職支援業務、個別相談・カウンセリング業務のほか、各学部特性に応じて就職支援業務を実施した。

- ・ 全学部生を対象とした主な事業としては、学内合同企業説明会（4月）、個別企業説明会（全期間）、インターンシップガイダンスおよび講座（5月、6月、11月）、3年生対象SPI模試および解説講座（4月、6月、7月、10月）、官公庁および横浜商工会議所インターンシップ参加支援および先方との連絡調整（7月、8月）、ナビサイト登録案内（全期間）、業界研究セミナーおよび病院見学会（7月、12月、2月）、就職活動用写真説明会（1月、2月）、女子学生対象就職活動メイクアップ講座（1月）、警察官採用試験説明会（複数回）、就職活動スタートアップミーティング（2月）、進路状況調査（3月）を実施した。なお、企業向け求人依頼パンフレットを作成し、東京都・神奈川県内の企業約2,500社に送付した。
- ・ 企業の求人意欲が引き続き堅調なこともあり、就職率は全学的に向上した。各学部とキャリア情報センターは全学就職委員会における十分な情報共有の下で連携を図っており、各学部による教育指導と、キャリア情報センターによる支援業務が協働し、効率的に機能したものとする。

(4) 法科大学院

多くの法科大学院が、入学者の確保に苦しみ中、本学は、入学数の減少を最小限に抑え、10名の入学者を獲得した。なお、司法試験合格者数に関しては、優秀者の取りこぼしが目立ち、3名と振るわなかったが、逆に実力者が多く残っており、今年は合格者の大幅増が期待される。

(5) グローバル化対応

- ・ 開設3年目を迎えた英語村は、これまでの経験に基づき本学の学生に適した活動を提供した。大きなイベントはSpring Festival、燦爛祭、ハロウィン、クリスマスを中心に4本柱とし、日常の活動を「気軽な楽しいアクティビティー」と「ミニレッスン」に分割した。英語村の専有スペースが増えたので、ラウンジではネイティブ・スタッフが気軽なアクティビティー（ゲーム、料理、映画鑑賞、カラオケ等）と英会話ミニレッスンを実施し、レッスン室（301）では日本人スタッフがTOEIC・TOEIC Bridge・英検対策、教員採用試験対策、文法・講読講座、BMEシンポジウムでの発表のための医用工学部生用講座など、ニーズに応じた多様なミニレッスンを提供した。Listening/Speaking部分はネイティブスタッフ、文法/読解部分は日本人スタッフが担当するミニレッスンは、学生にも非常に好評であった。またドミニカン大学（米国）に加え、新しく追加されたボンド大学（豪）への短期語学留学生に対して、事前学習を実施した。クラブ、ゼミ単位での英会話指導、次々に来日する柔道研修生と日本人学生との交流や、留学生と地域住民の交流にも力を注いだ。このような改革の結果、大学生の利用者は平成27年度よりさらに増加し、一般の延べ利用者は5,748名（平成26年度2,407名、平成27年度3,119名）、ミニレッスン受講者864名（平成26年度40名、平成27年度544名）と大幅な伸びを見せた。

また、ウースター大学（英）との大学間協定を結ぶに当たり、国際交流センターに協力して、副総長・学部長等来校時のサポートや英文の大学パンフレット作製に携わった。

- ・ 法学部に西南政法大学、南京師範大学から交換留学生5名を受け入れ、スポーツ健康政策学部に慶応南大学から交換留学生を1名受け入れた。

- ・ 米国ドミニカン大学短期語学留学/2週間（スポーツ健康政策学部は国際コミュニケーション実習）に3学部から14名が参加し、成果報告会を開催した。
- ・ 豪州ボンド大学短期語学留学/3週間（スポーツ健康政策学部は国際コミュニケーション実習）に2学部から17名が参加し、成果報告会を開催した。
- ・ 両方の大学の学士が取れるコースに南京師範大学から、3年次編入で1名入学した。
- ・ 医用工学部では第11回桐蔭医用工学国際シンポジウムを10月に開催し盛況（学外者42名を含む参加者222名）のうちに終了した。

(6) 研究について

- ・ 平成28年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金）には22名が応募し5件採択された。この他、他機関からの移籍者を含む、継続16件、若手研究者を対象とした特別研究員奨励費に、継続1件、合計22件の研究が行われた。採択者がいた全国私立大学564校中、配分額では、160位（教育學術新聞）であった。
- ・ 文部科学省の戦略的創造研究推進事業ALCA（継続）、笹川スポーツ研究助成（新規採択）、国立研究開発法人日本医療研究開発機構の難治性疾患実用化研究事業（研究分担者）、豊橋市イノベーション創出等支援事業（継続）での研究が進められた。公益財団法人や企業との共同研究、受託研究、奨学寄付、技術指導契約等12件も行われた。
- ・ 研究不正防止に関連して、文部科学省「促進モデル調査」対象となった。

(7) スポーツ活動について

- ・ スポーツ教育振興本部が中心となり、6強化部のサポートを実施した。
- ・ 野球部は、春季神奈川リーグ優勝、サッカー部は、総理大臣杯で全国3位の成績を挙げた。ハンドボール部女子も、全国大会3位の成績を挙げた。柔道部女子は、講道館杯で個人2位、世界大会のグランドスラム東京で個人2位となった。

(8) キャンパスライフの充実

- ・ 学園祭の活性化をさらに図り、参加人数を増加させる成果を挙げた。
- ・ 英語村と連動し、ハロウィンパーティー、クリスマスのイベントを開催した。
- ・ 文化教育推進本部を中心に文化部の活動活性化の計画が練られた。
- ・ 交通安全、消費者被害に対する啓蒙活動を実施した。

(9) 地域貢献・社会貢献

- ・ 桐蔭生涯学習講座において年間64講座を実施した。受講生延べ732名であった。
- ・ 神奈川県との連携事業として「大学で学ぼう～生涯学習フェア」（2日間 参加者約629名）、「中高生のためのサイエンスフェア」（参加者2,438名）、実験・体験コーナー「超音波診断装置でみる身体のしくみ」には約250名が参加した。この他「中高生サイエンスキャリアプログラム」、「子ども科学探検隊」などを実施した。
- ・ 横浜市との連携事業として「ヨコハマ大学まつり」（参加者約15,000名）（本学は音楽部やダンスサークルの学生によるステージパフォーマンスを展開した）
- ・ 青葉区との連携事業として、地域課題解決型貢献活動として「健康づくり講演会」（参加者約220名）、「秋のふるさとミステリーウオーク」（参加者45名）、「第1回花と緑で健康づくり講演会」（参加者約110名）、子育て支援活動「こどもの

国・ベビーカーマップ作り」(青葉区、こどもの国、との三者連携事業)

- ・ 区内6大学による「リレー講座」

高齢者の転倒防止のため、横浜消防署の協力で消防隊員に転倒防止体操を実施した。

- ・ 夏の大学恒例イベント「第18回おもしろ理科教室」を実施。(来場者約1,400名)
- ・ 桐蔭生涯学習講座において年間91講座を実施した。受講生延べ1,079名であった。

(10) 高大連携

医用工学部では桐蔭高校理数科2年生(10テーマ96名)を対象に「課題研究」の実習・実験の授業を大学で行った。また、桐蔭中等教育学校1年生(約130名)にキャリアの授業として「大学教授レクチャー」を行った。

(11) 設備

学園として整備している野球グラウンド及びサッカー場については、平成29年度内の運用開始に向けて工事を行っているところである。

3 高校以下

高校以下の教育について、アクティブラーニング型授業の本格的実践については、27年度、中学校・中等教育学校の新入学年と、高等学校の新入学年及び中等教育学校4年生を、アクティブラーニングの実践推進学年と位置付け、本格的に導入した。単なる表面的・形式的導入に終わらぬよう、アクティブラーニング研究の第一人者である京都大学の溝上慎一教授を本校の教育顧問として招聘し、そのプロデュースの下で直接的指導を仰ぎながら、研修を重ねつつ実践していった。この間、全国の学校から本校のアクティブラーニングの様子を見学したいという申し入れが殺到し、本校に高い関心が向けられることとなった。12月12日には本校にて「AL公開研究会」を開催し、結果的に本校のアクティブラーニング授業を全国にアピールする形となった。

28年度からは、昨年度に引き続いて、中学校・中等教育学校の新入学年と、高等学校の新入学年及び中等教育学校4年生をAL実践推進学年と位置付け、昨年度推進学年であった各校2年生及び中等5年生とともに、更に本格的な実践につなげていくことを目指した。また、昨年度のAL推進委員の中から、教科毎にユニットリーダーを任命し、教員の研修を更に深めて行く態勢を整えた。定期的に会議や授業見学の場を設け、問題点の共有と更なる向上へつなげる議論を続けた。そのような中で、推進委員だけでなくすべての教員の意識が向上していくこととなった。

その集大成として、前年度に引き続き、本校にて「AL公開研究会」を11月に開催した。11月12日に公開授業、13日にシンポジウムという形で2日に分けて行ったことで、前年度以上に多くの授業や講演を組み込むことができたことで、前年同様、全国から大勢の教員の参加をいただいた。

個別学習支援システムの開始については、27年度の中学校・中等教育学校の新入学年から、一人一人の学力に応じたきめ細やかな学習指導を本格的に開始した。生徒全員にタブレット端末(iPad)を持たせ、「e-トレ」という学習アプリを利用することで、「PDCA」のサイクルに合わせて、学習計画を立て、学習方法を学び、それに沿って学習を

進め(e-タイム)、進捗状況・定着度を確認(e-チェック)し、チューター制度により課題を明らかにして、学習計画を見直し、再度チャレンジする(e-フォロー)という方式で進めていった。また、「ロイロノート」というアプリによって、各生徒の学習時間の記録や考查結果等を蓄積できるようになっただけでなく、生徒と教員のコミュニケーションも一層よく取れるようになった。

28年度もこのシステムを引き続き2年生にも継続していくとともに、新入学年の生徒たちには、前年度の反省点を踏まえて、更に細かなアドバイスを与えながら、より効果的な支援を繰り広げていくことができた。

教員研修については、28年度から教務部に研修担当の次長を置き、具体的な研修計画を策定し、積極的な研修参加を呼び掛けていった。「アクティブラーニング型授業」の本格的実践に向けて、推進委員会を中心に、研究授業や公開授業を行い、教科・科目の枠を越えて積極的な研修を行った。新任研修や非常勤講師を対象とした研修も随時進め、ALを取り入れたワークショップの形式を取り入れながら実践していった。自分たちがAL型のワークショップを実践することで、生徒の気持ちになって取り組むことができ、有意義な研修につながった。

ICT教育については、27年度、電子黒板(スマートボード・機能付きプロジェクター)を中学・中等1~2年の全教室に導入をした。また、高校1年及び中等4年の全教室には、パソコン画面を映し出せるプロジェクターとスクリーンを設置した。28年度は、このプロジェクターとスクリーンの設置を、中学・中等3年及び高校2年・中等5年の全教室にまで拡大して、授業の効率化を積極的に進めていくことができた。後期からは、進学棟にも設置し、受験学年への活用が可能となり、受験学習とAL型授業を結び付けることに意欲を示す教員も少なくなかった。教員によって差のあるICTリテラシーであるが、各教科・個人での研修を重ねることで、組織的な教育の実践に努めていくことができた。

グローバル教育については、27年度より「グローバル教育センター」を立ち上げ、国際交流部門との統合を実現すべく活動した。本校の英語教育を更に充実させ、英検取得率の向上に取り組むとともに、語学研修を初めとするさまざまなグローバルプログラムを実践していった。留学制度の改革にも取り組み、提携校以外の留学について、審査を経て留学扱いを認める制度を新たに設けた。

サイエンス教育についても、中学段階から各種実験講座を企画し、増加傾向にある「理科離れ」から「理科好き」を増やす方向への転換を図っていった。また、桐蔭横浜大学との提携を更に進め、高校段階・中等後期段階の「課題研究」「グループ研究」において、プレゼンテーション、論文作成に至るまで、きめ細かな指導でやり遂げることができた。

教育課程の変更については、29年度高校3年理数科及び中等教育学校6年を対象に、理系の地歴公民科及び文系の理科の選択科目を見直す学則変更を実施した。これによって国立大学のみならず、私立大学への受験態勢が整い、現役合格率の上昇が期待される。

また、28年度から年次進行で進んで行く新しい教育課程を有意義に実践するに当たり、授業時間数の増加を目指して、12月及び3月の考查後の授業の実施に向けて検討を続けた。12月の方は考查後1週間の授業確保が実現したが、3月は部署毎に行事の日が異なるなど、なかなかうまく設定ができず、特別編成授業の形を取らざるを得なかった。次年度は、考查処理日程そのものを見直して、授業日数確保に向け引き続き検討する。

キャリア教育では、一人一人の生徒の人生におけるそれぞれの過程で、自分に合った充実した生き方が自律してできるように、必要な教養や態度、能力を育てるため、昨年度に引き続き、社会の第一線で活躍する本校の卒業生や保護者等による講演、ガイダンス等を実施した。また、修学旅行、学園祭、合同運動会等の校内各種行事においてPBL (Project Based Learning : 課題解決型学習) の実践の場ととらえ、運営をより一層生徒主体のものとして実施した。

芸術・文化教育では、昨年度同様、本格的な舞台装置を備えた桐蔭学園シンフォニーホールや各種の企画展示を行う桐蔭学園アカデミウムにおいて、一流の芸術・文化に親しむことで、生徒たちの豊かな感性・教養を育んだ。また、生徒の創作活動の発表の場や、企画展示を鑑賞する機会を多く設けるなど、充実させた。

保護者の皆様との連携では、昨年度同様、生徒がよりよい学校生活を送れるよう、保護者と学校が緊密に連携し、共に生徒を見守り育てていく関係づくりに取り組んだ。具体的には、三者面談、家庭訪問、クラス懇談会を実施するとともに、全学校の児童・生徒、保護者を対象とした学園相談室を設置したほか、学校医による保護者向け講演会を開催した。

このほか、各学校における取り組みについては、次のとおり。

(1) 高等学校男子部

ア 重点事業

① アクティブラーニング型授業の導入

- ・ 11月に開催した「AL公開研究会」(2回目)においては、実践に裏打ちされたAL進委員を中心としたAL型授業を効果的に展開して、全国から来校された教員の方から好評を博すなど、成功裏に終わった。
- ・ AL推進委員が2学年となり、会議・研修・学内広報などが昨年度以上に活発化した。
- ・ AL公開研究会や推進委員の活発な活動の成果として、一般の教員の理解・実践にも進展が見られた。

② キャリア教育の充実

- ・ 高1学年では、日常のHRをキャリア教育の場と捉える考え方が共有されてきており、キャリアデザイン教育の実践が始まった。
- ・ 特に、高1学年(53期)においては、高等学校男子部で初の「職場訪問企画 ジョブシャドウイング」(180名弱 在籍の約35%が参加)を実施し、貴重な経験をした。
- ・ 高1に対する講演会(28年度は野村忠宏氏)、高2の「がんばれ!! 桐蔭学園!!」、高3の「フロンティアセミナー」など従来からの企画が有意義に行われた。
- ・ 高2学年(52期)においては、生徒主体の運営による初めての沖縄修学旅行を実施した。
- ・ 主権者教育として、久保利英明法科大学院教授や荻部直東京大学教授の講演を聴くなど、有意義な時間となった。

③ 個別学習支援システムの充実

(55期・新一貫校対応につき基本的に対象外)

- ④ ICT教育の充実 (55期・新一貫校対応につき基本的に対象外)
- ・ 4月から高2学年(52期)の全教室にプロジェクター、スクリーンを設置した。
 - ・ 後期から高3学年(51期)の全教室にプロジェクター、スクリーンを設置した。
- ⑤ サイエンス教育
(55期・新一貫校対応につき基本的に対象外)
- ⑥ グローバル教育の充実
- ・ 桐蔭独自の海外伝統校への長期・短期の留学システム、短期語学研修を実施した。特に、短期語学研修(セブ島)は2年目となり生徒の満足度の高い行事として展開され、26名が参加した。
 - ・ グローバル教育センターの企画による学年部署横断型の放課後特別講習を実施し、英語力の向上を図った。
 - ・ グローバル社会を生きていくための最重要スキルである英語のコミュニケーション力向上については、「統括主任」制度の導入によりそのシステムが整った。
- ⑦ 芸術・文化教育
- ・ シンフォニーホールやアカデミウムにおいて、数年前までとは明らかに異なった生徒の感覚に近い演目・企画が増えたことから、生徒の期待感が上がり、感性が磨かれた。
- ⑧ 保護者の皆様との連携
- ・ 父母会、クラス懇談会、家庭訪問(高1)、進路三者面談(高2)など伝統を持つ従来の企画が有意義なものとして実施された。
 - ・ 溝上慎一京都大学教授による保護者対象の教育フォーラムを実施し、多くの保護者が参加した。

イ 進学実績

| | | |
|-------|-------------|----------------|
| 【理数科】 | 東大 | 1名(在籍比 0.4%) |
| | 難関大 | 30名(在籍比12.9%) |
| | 国公立大+早慶+ICU | 61名(在籍比26.2%) |
| | GMARCH以上 | 101名(在籍比43.3%) |
| 【普通科】 | GMARCH以上 | 105名(在籍比27.9%) |

※難関大=東大・京大・東工大・一橋大・国公立大医学部・国公立大薬/歯学部・旧帝大・早慶 ICU

GMARCH 以上=GMARCH+難関大+上智・東京理科・私立医学部
(津田塾・東京女子・日本女子)

ウ その他

ラグビー部は全国高校選抜ラグビー大会で優勝したほか、全国高校ラグビー大会で3位となった。柔道部は、全国選手権大会で団体優勝するとともに、個人戦では81kg級で3位、無差別級で2位、全国高校総合体育大会の個人戦では66kg級及び100kg級で3位となった。剣道部は、全国選抜大会で団体3位、陸上競技部は、全国高校総合体育大会の走り幅跳びで3位となった。囲碁部は、全国高校選手権大会で団体3位となった。

(2) 中等教育学校

ア 重点事業

① アクティブラーニング型授業の導入

- ・ AL公開研究会を成功させた。
- ・ 基本姿勢（発表者の顔を見て聞く、発表後は拍手をする、大きな声など）を確立した。
- ・ HRスピーチ、学年集会、学校行事（学年縦割りキャンプ、鵬翔祭でのグループ研究発表、研修旅行での民家泊など）との連携を図った。
- ・ AL推進委員と学年スタッフや授業担当者との連絡を密にして、教員間で授業見学を実施するとともに、他校からの授業見学時にも参加した。

② キャリア教育の充実

- ・ 中等6か年の基本的な枠組みに沿って、すべての企画を実施した。
- ・ 学年縦割りウインターキャンプを成功させた。
- ・ PBL型行事として「運動会」を成功させた。前期課程3学年の合同行事として、生徒会執行部が中心となって企画、運営した。
- ・ 3年生対象の「職場訪問・研修」は、事前学習→訪問→まとめ→発表の流れを確立した。
- ・ 生徒会とJSBN（日本学生社会人ネットワーク）の共催による「未来構想プロジェクト」を実施した。
- ・ 研修旅行を初めて実施し、事前学習→訪問→まとめ→発表を行った。
3年は、京都を中心として班別行動を実施。最終日に新横浜のホテルにて保護者も招いて発表会を実施した。
5年は、事前レクチャー受講、沖縄県にて平和学習、東村民家泊体験と自然環境保護活動を実施した。

③ 個別学習支援システムの充実

- ・ 卒業生チューターによる支援として、毎週土曜日放課後にeフォローを行い、基礎力未定着の生徒へ対応した。
- ・ 各学年で、英語、数学を中心にHR小テストを実施するとともに、放課後に学習不足の者に対する指導を実施した。
- ・ 6年（11期生）が、夏期研修前に全生徒と面談を実施し、有効であった。

④ ICT教育の充実

- ・ 1年2年は、タブレットを用いて、授業では「ロイロノート」や「パワーポイント」、HR・学級運営では「クラッシー」、朝学習では「eトレ」を利用。3年は、タブレットをレンタルして研修旅行で利用した。
- ・ 従前の授業に比べ、生徒の取り組みが積極的になった。
- ・ 「クラッシー」では、長期研修中でも個々の生徒とのやり取りを実現した。

⑤ サイエンス教育の充実

- ・ 科学に対する興味を持たせる企画の実施
「逆回り時計を作ろう」、「科学の甲子園ジュニア」…前期課程対象
「やさしい科学技術セミナー in 東京工業大学」…後期課程対象
- ・ 中等5年次の春から1年間、桐蔭横浜大学の研究室に入り、学部生や院生と一緒に

に実験、学習を行う（現在実施しているグループ研究を更に発展させる）計画に着手した。

⑥ グローバル教育の充実

- ・ 一般生、帰国生ともに、「聞く・話す・読む・書く」＝4技能を育成する指導として、英検、TOEIC、GTECの校内受験を実施した。
- ・ 2年「ブリティッシュヒルズ」、3年・4年「カナダ語学研修」、3年～5年「アメリカ短期・長期留学」等の各種語学研修を実施した。
- ・ 英語村で、1年生の授業や語学研修事前講習、集中講座を実施した。
- ・ 後期課程における帰国生クラスの授業にチームティーチング制を導入し、運用能力を高める指導を展開した。
- ・ 模擬国連部主催で前期課程の生徒（希望者）を対象に「グローバルプログラム」を実施した。

⑦ 芸術・文化教育の充実

- ・ 文化センターの企画によるホール行事・アカデミウム展示
学園内で一流芸術を鑑賞できる恵まれた環境を最大限に活用することができた。

⑧ 保護者の皆様との連携

- ・ 計画した企画の全実施
「父母会」（全学年2回）、「学年懇談会」（1年）、「保護者の集い」（3年）、「家庭訪問（又は学校面談）」（1年・3年）、「クラス懇談会」、「保護者授業参加」（全学年）、「卒業を祝う会」（6年）、「学年情報web」（全学年）、「学年だより」（全学年）、「三者面談」（5年）、「個人面談」（全学年）
- ・ 今年度、初めて6年で鵬翔祭期間中に三者面談を実施した。最大20分ずつほぼ全家庭と実施し好評を博した。

イ 進学実績

| | |
|-----------------|---------------|
| (ア) 東大 | 12名（在籍比 7.1%） |
| (イ) 難関大 | 41名（在籍比24.4%） |
| (ウ) 国公立大+早慶+ICU | 47名（在籍比28.0%） |
| (エ) GMARCH以上 | 80名（在籍比47.6%） |

ウ その他

模擬国連部は、全日本高校模擬国連大会で優秀賞を獲得した。また、高校生小論文コンクールのグループ部門で中等5年4名が最優秀賞を獲得した。

(3) 中学校男子部

ア 重点事業

① アクティブラーニング型授業の導入

- ・ 新推進委員と旧推進委員が緊密に連携を図りつつ実践したことから、授業内容や振り返りシートなどを共有することができ、各人の授業力向上につながった。また、活用Ⅰ、Ⅱに関しては教科、科目内で共有することができた。

（活用Ⅰ：習得を確実にするための学習、活用Ⅱ：探究に近いもので、実世界と結び付ける学習）

② キャリア教育の充実

- ・人とつながる、協働という観点からみて、全体的には一定の成果があった。具体的には、運動会や鵬翔祭を通じて上級生と下級生が交流したほか、合唱コンクールやウィンターキャンプを通じて学年・クラス単位で動くことで、全体的に深みと幅が出てきた。

③ 個別学習支援システムの充実

- ・個人の差はあるが、eチェック（小テスト）をクリアしなければならないレベルとしてきちんと認識できるようになった。
- ・個人面談の実施後は、授業に前向きに取り組む姿勢が見られるなど、一定の成果があった。
- ・クラッシーを用いて自分の学習状況をチェックできる生徒が出てきた。

④ グローバル教育の充実

- ・グローバル教育センターの取り組みが、少しずつであるが教員に認知されるようになってきた。
- ・英検については、対策を取って実力を身に付けて受けるもの、という環境が醸成できた。
- ・グローバル＝英語ではなく、多様性がある社会で生きるためのグローバル教育という認識が生徒に広まりつつある。

⑤ ICT教育の充実

- ・新入生（中1）を対象に Apple iPad Air 2(64GB)をレンタル形式で個人貸与できるようになった。
- ・中学全教室への電子黒板もしくはプロジェクターを利用した授業展開が実践できるようになった。
- ・生徒のICT活動における自治組織として「ICT委員会」を生徒会執行部内に設置し、精力的に活動した。
- ・3年生の技術により、平成28年度新カリキュラム「コンピュータの計測と制御」分野に沿ったMS-DOS バッチプログラミングを教育に導入した。

⑥ サイエンス教育の充実

- ・「やさしい科学技術セミナーin 東京大学」、「やさしい科学技術セミナーin 東京工業大学」、「紙飛行機大会(男子中2のみ)」、「逆回転時計の製作」、「科学の甲子園ジュニア」、「ペーパーブリッジの製作」、「臨海実習(3月に実施)」等、生徒に対するイベントを充実させることができた。
- ・平成27年度に実施した結果を踏まえ、より充実した内容を用意することができた。
- ・男女中学1年・中等1年では探究と連携して、「ネイチャーゲーム in toin」を探究の授業に組み込み、この時期に身に付けさせたいスキルを意識した内容で実施することができた。

⑦ 芸術・文化教育の充実

- ・前期では、中1・中2学年は、東京交響楽団の演奏を、中3はシエナ・ウィンドオーケストラの演奏を鑑賞したが、中1学年には鑑賞マナーや鑑賞のポイントを記したプリントを配布し、事前レクチャーを行った。いずれも親しみやすいプログラム

内容で、初回行事としてふさわしかった。

- ・ 後期では、3学年全員で「TAP DO!」を鑑賞したが、タップダンスとコミカルな演技の楽しいステージパフォーマンスで、代表生徒がステージで出演者と共演するなど、興味をもって鑑賞することができた。

⑧ 保護者の皆様との連携

- ・ クラス懇談会は、各クラスで年に1～2回実施したが、保護者同士のコミュニケーションの場としても有効に機能した。
- ・ 1年生については、家庭訪問を夏期に実施し、生徒の通学経路・家庭環境・教育方針などが把握できた。
- ・ 予約制カウンセリングについては、申込みがあった場合、的確にアカデミウムで専門のカウンセラーが対応した。
- ・ 学園相談室の設置・活用面では、カウンセラー・医療関係者・元教職員等、経験豊かなスタッフなどが常駐し、生徒・教職員・保護者からの相談を常時受け付ける体制を整えた。
- ・ 講演会については、父母会等の際にシンフォニーホールにおいて、吉田勝明校医による「思春期こころの風景」や織田邦彦カウンセラーによる「思春期の荒波を乗り越えるために」など、保護者向けの内容で実施し好評を博した。

イ その他

ラグビー部が、県大会で優勝した。

(4) 中学校・高等学校女子部

ア 重点事業

① アクティブラーニング型授業の導入

- ・ アクティブラーニング型授業導入2年目となり、中1・2年、高1・2年が推進学年として積極的に取り組んだ。
- ・ 定期的に中高でALユニット会議が開催され、情報交換を行ってきた。学年主任も定期的に研修を受け、教員への広がりがみられた。
- ・ 生徒においてもこの授業形態に徐々に慣れてきた。生徒自身が主体的に学習に取り組む姿勢を育むことは、大変意義のあることである。
- ・ 学園祭、探究活動の取り組み、プレゼンテーション等にその成果があらわれているといえる。

② キャリア教育の充実

- ・ 中学では、昨年度同様に、2・3年生を対象に、卒業生に協力してもらいジュニア・フロンティアセミナーを開催した。
- ・ 考査後の1日を利用して校外学習を行い、学習、社会に対する興味・関心を養った。
- ・ 中学3年生では、職業インタビューを実施した。
- ・ 中学全学年で、社会人基礎力養成のためのスキル講習会として、「コミュニケーション上手になる！一歩先に行くマナー講座」を実施し、社会につながる講習を受けた。
- ・ 高校では、3年において卒業生や保護者の協力を得て、フロンティアセミナーを

開催し、社会へのつながりを意識した。

- ・ 「メディカルサポートプログラム」は医学部進学を目指す生徒を対象に、卒業生医師の協力の下、最新医療の講話や医学実習を体験できる機会を継続した。
- ・ 探究活動の一つとして、企業(伊勢丹三越・大塚製薬・キッコーマン・読売新聞)とのコラボレーションも昨年度同様に行い、外部機関との関係も構築した。
- ・ 中学では、様々な体験・経験を通して「自己を見つめる」、「集団の中での私」、「将来の夢、職業について」主体的に考えることができた。
- ・ 高校においては、「職業について」、「行きがい」、「進学・進路」について考えるきっかけとなった。

③ 個別学習支援システムの充実

- ・ 昨年度に引き続き、中学1・2年生には、卒業生をチューターとしてのeフォローを実施した。
- ・ 中高生を対象に図書室の開室時間を、定期考査1週間前と考査中には朝7時としたほか、早朝学習できる教室を提供するなど、落ち着いて学習できる場所の確保を指導した。
- ・ 朝のHRでeチェックを行い、土曜日の放課後に卒業生チューターによるeフォローをして基礎学力の充実を図った。

④ ICT教育の充実

- ・ 中学1・2年の全教室に電子黒板を、中学3年、高校1・2年の全教室にプロジェクターとスクリーンを配備したほか、全教員にiPadを貸与するなど、当該機器を使用してのICT教育を進めた。
- ・ 中学1・2年生には1人1台のタブレット端末(iPad)を貸与し、授業などで活用した。
- ・ 生徒たちがインターネット利用時に守るべきマナーや危険性について理解を深められるよう、ICTリテラシー教育を行った。
- ・ 教員のiPadと電子黒板・プロジェクターはAppleTVを用いて接続し、ロイロノートスクールを使うことにより、情報共有、双方向授業を行い、発表・プレゼンテーションを行った。

⑤ サイエンス教育の充実

サイエンスへの興味や関心が高まるよう、中1の探究の時間を利用するとともに、全員又は希望者を対象に次のような様々な実験を行った。

- ・ 「ネイチャーゲーム in TOIN」(6月～7月の探究の時間に実施、中1全員対象)
- ・ 「科学の甲子園ジュニア」(7月～8月、中1・2希望者対象、神奈川県大会に中2女子が参加(7位/33チーム))
- ・ 「逆回転時計の製作」(10月、中1・2希望者対象)
- ・ 「風船ロケットの製作」(3月、中1全員対象)
- ・ 「ペーパーブリッジの製作」(3月、中2全員対象)

⑥ グローバル教育の充実

- ・ 「グローバル教育センター」と協力し、英語力向上、異文化体験、英語学習への意欲喚起に努めた。

- ・ 希望者が参加できる長期研修期間を利用した海外語学研修は、今年度で2年目となる。夏期研修期間には、中学3年生を対象にしたカナダ語学研修旅行を、春期研修期間には高校1年生を対象にしたニュージーランド語学研修をそれぞれ実施した。参加者は、ホームステイ、語学学校での英語学習の研修、その仕上げとして英語プレゼンテーションを課し、事前学習(レポート提出、留学生との意見交換、プレゼン練習、英語村での英会話講習など)も半年間に及んだ。昨年度同様に、準備段階から真剣に取り組み、多くのことを学ぶことができた。
- ・ 中学2年生は、春期研修期間に福島県にある体験型英語研修施設「ブリティッシュヒルズ」に参加した。
- ・ グローバル教育の基礎となる、英語力の向上に積極的に取り組み、英検においては、学年を超えた受験級ごとの事前学習会を実施した。

⑦ 芸術・文化教育の充実

- ・ シンフォニーホールでは定期的に音楽・演劇・映画を鑑賞することができ、多くの感動を体験することで、感性を育むことができた。
- ・ 昨年度から徐々に、鑑賞しているだけでなく、出演者と生徒と一緒に演奏したりするプログラムが行われており、大変良い試みであるといえる。
- ・ アカデミウムでは、各種展覧会の芸術作品を鑑賞させることや生徒の作品を展示することで、自己の能力や個性を豊かに育み、感性を磨いた。
- ・ 合唱コンクールや第九の会など、生徒の活動発表の場を設けた。

⑧ 保護者の皆様との連携

- ・ 年2回の父母会及び各学年クラスによる「クラス懇談会」をそれぞれ実施した。
- ・ 講演会の実施
 - 中等1年中学1年保護者対象の吉田勝明校医による「思春期こころの風景～10000件のカウンセリングから診えたこと～」では、思春期の子供の心の変化と、それに対する保護者の対応の仕方について、学んだ。(4月23日)
 - 中学1～3年保護者対象の安川雅史全国WEBカウンセリング協議会理事長による「ネットトラブル・ネットいじめ～最新事例とその対処法」では、ネット犯罪の具体例を挙げられ、保護者がやるべきことや思春期の子どもたちが健やかに成長することについて、共に考える機会となった。(10月22日)
 - 男女高1保護者対象の和田史(神奈川県警察本部少年育成課員)による「サイバー犯罪の被害防止について」では、内容がわかりやすく、保護者にも理解しやすかった。(10月29日)

イ 進学実績

【理数コース】

| | | | |
|-----------------|------|------|---------|
| (ア) 東大 | 0名 | | |
| (イ) 難関大 | 36名 | (在籍比 | 23.4%) |
| (ウ) 国公立大+早慶+ICU | 60名 | (在籍比 | 39.0%) |
| (エ) GMARCH以上 | 226名 | (在籍比 | 146.8%) |

【普通コース】

| | | | |
|--------------|-----|------|--------|
| (ア) GMARCH以上 | 47名 | (在籍比 | 35.9%) |
|--------------|-----|------|--------|

ウ その他

柔道部は、全日本カデ体重別選手権（個人戦）の57kg級及び70kg級でそれぞれ優勝した。

(5) 小学部・幼稚部

(小学部)

ア 重点事業

① アクティブラーニング型授業の導入

- ・ 学園一貫教育の基礎段階として、各教科でアクティブラーニング型授業を積極的に導入し、実践することを進めた。
- ・ 平成29年度（11月）関東地区私立小学校教員研修会（会場校：桐蔭学園）に向けて、平成28年度の実践確認と今後の課題を明確にした。（溝上慎一教授・川妻篤史教諭によるAL研修会を実施した。平成29年3月24日）

② キャリア教育の充実

- ・ 学校行事と日常生活の中で、異学年交流の機会を積極的に企画して実践した。（1年生歓迎行事・地区別グループ活動・スポーツフェスタ・交流委員会等）
- ・ 自分の将来の姿を考えて目標を持つように、総合学習・ホームルーム等で扱った。

③ 個別学習支援システムの充実

- ・ 学習計画表を用いた家庭学習の自己管理（PDCAサイクル）の習慣化を指導した。（3～6年）
- ・ 基礎学力に不安がある児童については保護者と相談の上、個別指導を随時実施した。
- ・ 高学年では希望者および学習課題処理の停滞者に、放課後の補習対応を行った。

④ ICT教育の充実

- ・ 普通教室全室に設置された電子黒板を、授業その他で十分に活用することを全教員で実践するとともに、特別教室の電子黒板設置の検討を進めた。

⑤ サイエンス教育の充実

- ・ 実験や観察に基づいた考察を深めさせるとともに、AL型授業（発表による情報共有活動と協働学習の機会を増やす）を充実させ、「科学的な興味・関心の高い子ども」を育てることに、より力を入れた。

⑥ グローバル教育の充実

- ・ 5・6年習熟度別授業においてレッスン配置を工夫し、特に中位クラスの理解度・習熟度の確認と授業対応を充実させた。
- ・ 実用英検（4～6年）の校内受検を年3回実施し、積極的な受験を促した。（目標は卒業までに5級を取得で、良い成果が表れ始めている。）
- ・ 英検 Jr. のGOLD取得の目標を4年までと設定し、約6割の児童が達成した。

⑦ 芸術・文化教育の充実

- ・ 図工科の行事として「造形遊びの日」に加えて「表現の日」を計画・実施した。（従来の校内写生会に代わる。）
- ・ 日頃の音楽活動として合唱を身近に取り入れ、毎月の朝会で全校児童と一緒に歌う機会を設けた。送別音楽会のプログラムに「合唱」が定着し、児童の歌唱力と表

現力が大きく向上した。

- ・ ホール公演鑑賞については、文化センターからの企画内容・時期等を検討して実施した。
- ・ アカデミウムで開催された展覧会を全学年児童に見学・鑑賞させ、子どもの感性を育ませた。

⑧ 保護者の皆様との連携

- ・ 週2日のスクールカウンセラー（学園相談室）の対応により、児童の状況観察や適切な対応・指導が行えた。また、保護者からカウンセラーへの相談ができるので、必要に応じた情報共有が可能になり、学校に対する保護者の安心感・信頼感につながっている。
- ・ アフタースクールでは対象を1～3年生とした。保護者のニーズに応えた形で、プログラムの幅が広がり、利用者増につながっている。
- ・ 担任・副担任が保護者に対応できるので、家庭連絡や情報交換が緊密になった。
- ・ 教員は毎日の連絡帳・電話連絡（随時）・個人面談（定期・随時）等への丁寧な対応を心がけ、保護者からの意見を学校として受け止めるようにした。（部長・教頭・主任への報告を徹底するように指示）
- ・ 父母会活動において、役員・代議員と学校間での情報交換を更に密にするようにした。

イ その他

① コンクール入選・入賞

- ・ 平成28年度「神奈川県夏のすいせん図書読書感想文コンクール」で3名（5年生1名，4年生2名）が入選した。このうち、高学年・中学年の2部門で最優秀賞を受賞した。

② 教員研修と教育活動の充実

- ・ 校内外での研修会に積極的に参加し、授業力・指導力の向上を図った。神奈川県私立小学校教員研修会（春・秋）には全員参加とした。
- ・ 幼稚部と小学部の一貫教育連携をより深めた。（教員間での情報交換と教育方針の確認等）

③ 広報活動の強化と小学部入試日程

- ・ 校内外の学校説明会において、学園の新しい一貫教育をPRした。
- ・ オープンスクール実施3年目として、その内容を更に充実させた。
- ・ 入試（第1・2回）日程を検討し、WEB出願方式を定着させた。（出願・受験者数は過去最高）

(幼稚部)

ア 重点事業

① アクティブラーニング型授業の導入

- ・ 学園一貫教育の基礎段階として、小学部の「考える授業」、「アクティブラーニング型授業」につながるように幼稚部カリキュラムの精査・検討を進めた。
- ・ 幼小一貫教育部を中心として、小学部内部進学を前提とした一貫カリキュラム（生活面・学習面）を確立して「学ぶ姿勢」と「自分でできる力」を身に付けさせるよ

うにした。

- ・ 幼稚部教員は小学部教員とともにA L研修会（溝上慎一教授・川妻篤史教諭：3/24）に参加した。

② キャリア教育の充実

- ・ 幼稚部内や小学部児童との異学年交流を盛んに行い、野球教室等の催し物の機会を設定した。園児が自分の将来の姿を多方面で想像できる環境を整えるようにした。

③ 個別学習支援システムの開始

- ・ 「かず」、「ことば」の学習や制作活動において個別支援が必要な場合には、学級補助職員が対応した。

④ ICT教育の充実

- ・ 電子黒板の保育室設置と電子絵本の導入を検討した。

⑤ サイエンス教育の充実

- ・ 小学部の理科教育と連携を取りながら、植物や野菜の栽培・観察の指導を行った。
- ・ 小学部教員による幼稚部特別体験授業（科学：全学年）を実施し、一貫教育の楽しさと小学校への期待感を園児が体感できるようにした。

⑥ グローバル教育の充実

- ・ 従来からの年長組における英語教育に加えて、年中組で英語教育を行った。29年度は年少組でも導入する計画を立案した。

⑦ 芸術・文化教育の充実

- ・ 図工教育では、小学部との合同行事として「造形遊びの日」に加えて「表現の日」も園児が参加・活動した。
- ・ 保育カリキュラムにリトミック（全学年）をとり入れ、小学部音楽科教員が担当した。
- ・ ホール公演鑑賞は文化センターからの企画内容・時期等を検討して実施した。
- ・ アカデミウムで開催された展覧会を全園児に見学・鑑賞させ、子どもの感性を育ませた。

⑧ 保護者の皆様との連携

- ・ 週2日のスクールカウンセラー（学園相談室）の対応により、園児の状況観察や適切な対応・指導が行えた。また、保護者からの相談も受け、安心感・信頼感につながった。
- ・ アフタースクールでは保護者のニーズに応えた預かり環境を整え、利用者も安定していた。
- ・ 毎日の連絡帳・電話連絡（随時）・個人面談（定期・随時）等への丁寧な対応を心がけ、保護者からの意見を学校として受けとめて対応するようにした。（部長・教頭・主任への報告を徹底するように指示）
- ・ 父母会活動において、役員・代議員との情報交換を更に密にするようにした。

イ その他

① 3年保育の開始

- ・ 3年保育を開始し、保育カリキュラムの実践と確認を行った。

② 保育環境の整備

- ・ 地域療育センターあおば（ソーシャルワーカー）による巡回相談（年2回）を利用して園児の様子を観察してもらい、その後の保育に活かした。
- ・ 年少組の保育室にカーテンを設置した。
- ・ 全保育室と2階ホールの窓に網戸を設置した。

③ 園児募集

- ・ 平成29年度入園として3歳児募集をWEB出願で行った。（入試日：11月2日）

4 各部門

(1) 情報ネットワーク部

ア 情報WEBの活用促進

学年主任の学年情報の発信を補佐し、保護者への情報提供を促進するとともに、基盤センターから提供される学年の活用状況を基に未利用保護者の担任の把握と未利用保護者への働きかけをした。

イ 学校の貸与PCの設定管理等

学校の貸与PCの設定管理と修理等の手配を行い、業務進行に支障が出ないようにした。また、新規の貸与機については、横浜市補助金の対象とした。

ウ 連絡事項の周知とトラブル対応

ネットワーク並びにPC関連の連絡事項の周知とトラブル対応の窓口となり、円滑なPC運用活動の手助けを行った

エ 情報配信

宿泊行事に際しては、ブログへの投稿を担当するなど、保護者を中心に生徒の活動状況の情報を積極的に提供した。

(2) 一貫教育推進部

「アジェンダ8」の更なる推進を行った。特に、その中心となるアクティブラーニングについては、溝上慎一教育顧問と連携を図り、アクティブラーニング推進委員の組織拡充、学内への浸透、学外への発信に取り組んだ。

情報発信については、各種メディア対応を行い、学園の情報を外部発信した。また、学園報を月1回のペースで発行した。

(3) 入試対策部・入試広報部

優秀な児童・生徒を多数確保することを目指し、また本校をよりよく理解し、入学してもらえるように、4月から翌年1月にかけて様々な事業を積極的に展開した。

ア 中学中等入試

恒例（5回目）となりつつあるオープンスクールを5月中旬に開催し、講座内容も児童のニーズに合わせて設定し、充実した内容で大変好評を得た。また、予約制説明会を男女各4回ずつ、秋に学校説明会、入試体験会を、年明けに6年生対象の説明会を開催するなどして、合わせて3,834名の受験生・保護者が参加した。塾訪問も担当者の人数や訪問校および回数を増やし、塾への本校理解を積極的に図った。

イ 高校入試

秋に入試説明会を1回、学校説明会を2回、共に授業見学を伴って実施し、延べ3,809名の参加を得た。また、公立中学校への進路訪問も556校と大幅に増やし、本校の入試方式の変更への理解を図った。

ウ 個別学校案内

小学生・中学生・保護者を対象に本校の教育方針・内容を説明、そして何より直接施設設備を見てもらえるので、その効果は大きく、235件（内帰国生71件）実施し、理解を深めた。

エ その他

これまでは青葉区内の小・中学校へアカデミウムで開催される展覧会・展示会等への周知・紹介の案内をしていたが、今年度は区以外の近隣校（緑区、都筑区、港北区、川崎市麻生区、宮前区）にも拡大し、本校の教育活動の一環を広めた。

(4) 社会生活指導部

ア 避難訓練の実施

危機管理対策の一環として、災害発生時に児童、生徒等が常に安全に行動できるように、春（4月）と秋（10月）の年2回、避難訓練を実施し防災意識の向上に努めた。特に、春においては、幼・小・中・高・中等・大学も含め、全学一斉の避難訓練を同時帯に実施を計画したが、降雨のため3回順延となり各部署ごとに実施した。

イ 交通安全教室等の実施

新年度における新たな自転車通学者（自宅から最寄り駅までの自転車利用者及び自宅から学校への自転車通学者）全てをシンフォニーホールに集め、青葉警察署交通課課員による講演と映像での道路交通法遵守の指導を行う、交通安全教室を実施した。また、年間を通じて計画的に生活指導部の教員が、校外でのヘルメット着用、一時停止義務の履行指導を実施するなど、自転車で安全に道路を通行するために必要な技能・知識を身に付けさせる指導を実施した。

ウ 落語の会ボランティア生徒の指導

例年11月中旬に、シンフォニーホールにプロの落語家を招いて実施する「落語の会」に近隣の介護施設から高齢者の方を招待し、公募したボランティア生徒がこれら招待者を介助しながら、一緒に落語を鑑賞している。その際に、ボランティアの生徒は、介護施設の方による高齢者の介助の仕方、車イスの扱いについての事前オリエンテーション指導と介助の体験活動を通じて他人を思いやる心など豊かな人間性を育んだ。

(5) グローバル教育センター

昨年度同様「多様性を受容できる人材の育成」という見地から、教育活動を展開した。内容として、食堂部と連携したフードフェアや、社会に通用する英語力を育成する目的の特別講習、中学男女・中等1・2年への特別プログラムの展開などをした。また、今まで以上に校外団体との連携や、留学生の一般授業への積極的な参加も促進した。

(6) ICT教育センター

ア 生徒へのICT機器（iPad）の導入

昨年度に引き続き、中学1年、中等1年の生徒に対してiPadを貸与し、主に、ロイロノートスクール(授業支援)、クラッシー(授業支援、校務支援)及びeトレ(個別学習)の3つのアプリ、サービスを利用した。

イ 教員へのICT機器（iPad）の導入

28年度は、昨年度貸与していない全ての専任教員・非常勤講師にiPadを貸与した。また、中3以上のすべての教室にもプロジェクターを設置したため、すべての教室でスクリーンに投影して授業を行うことが可能になった。

ウ 生徒へのICTリテラシー教育

神奈川県警サイバー犯罪対策課の情報セキュリティアドバイザーを講師に招き、インターネットを利用する上でのルール、マナー、注意点などについての講演会を実施した。講演後、生徒に対するiPadを利用したネット検索の大幅な制限を緩和し、授業等での利用を可能にした。

(7) 学園情報処理センター

ア 教職員の業務パソコンのトラブル対応

教職員に貸与されているPC等のトラブルに対しては、その原因の特定と対処を行い、業務に支障が出ないように的確に対応した。

イ データ管理

学籍情報を始めとするデータを集約し、要請に応じてデータを提供した。

ウ プログラム運営

各種プログラムの管理・運用を実施した。プログラム運用に関しては、寄せられた要望にできる限り応えられるよう改良をした。

(8) 健康管理センター

ア 健康管理の徹底

4月に児童・生徒・学生、5月に教職員の定期健康診断をそれぞれ実施した。児童・生徒・学生に関しては、健康診断結果からの有所見者に対して運動制限などの指示を行ったほか、授業担当者への的確な連絡を行った。

イ 行事に伴う救護体制の確立

各学校で実施している校外宿泊研修・サマーキャンプ・ウインターキャンプ・学園体育祭において、協力医師・派遣看護師の手配のほか、持参医薬品の準備等を行ったほか、当日は現地に帯同し、協力医師のサポート、救護係の教員と協力して怪我人・病人の応急処置・看病に当たるなど、救護体制を確立した。

ウ インフルエンザ等への対応

インフルエンザ等の流行時、発症状況の集計を行うとともに、学級・学年閉鎖が出た場合は、保健所等への連絡を行うなど、的確に対応した。

エ 学園相談室の開設

重点事業⑧の「保護者の皆様との連携」の一つとして「学園相談室」を設置した。具体的には、3名の臨床心理士（うち1名は常駐）を配置し、今まで以上に現場と密着した心理面でのサポートができるようにした。

(9) 文化センター

桐蔭学園が創立50周年を機に、「自ら考え判断し行動できる子どもたち」の育成を新ビジョンに掲げ、次の50年を見据えた教育改革に取り組んでいる桐蔭学園の教育の一翼を担い、情操教育をサポートすることを目的として、桐蔭学園シンフォニーホールにおける学校行事・文化公演と、桐蔭学園アカデミウムにおける催事の企画・運営・開催を実施した。また、アクティブラーニング型授業の一環として、音楽鑑賞会

では、「シエナ・ウインド・オーケストラ演奏会」「假屋崎省吾×横山幸雄 ピアノと花の華麗なる世界」「ソノス・ハンドベル・オーケストラ演奏会」などでは、舞台上で生徒が出演者と共演したほか、児童が楽器の体験をするなど、参加型の演目を積極的に取り入れた。

シンフォニーホールでは、年間120日の学校行事と、計44回の鑑賞会（内訳：音楽公演16回、演劇公演12回、古典芸能公演2回、映画上映14回）を実施し、対象学年別に全児童・生徒が6回以上の公演を鑑賞した。在校生の保護者と卒業生で構成されるシンフォニーホール友の会の会員数は1,639名で、前年度の1,623名から微増し、年間の友の会対象鑑賞公演29演目、総鑑賞者数は4,499名に上った。また、横浜市青葉区区政推進課広報と連携し、青葉区民ご招待公演を4回実施し、各20名、合計80名を抽選でご招待し好評を博した。

アカデミウムにおいては、展示スペースであるソフォスホールで芸術作品鑑賞展および学習体験展示会を4回（1回の会期は約1か月間）、桐蔭生・桐蔭保護者・一般を対象に開催し、年間で14,457名の来場者を数えた。また、ポロニアホールでは、文化部の演奏会をはじめ、桐蔭横浜大学医用工学部の学生による研究発表会や国際シンポジウムを開催した。

(10) 情報基盤センター

ア 無線 LAN 環境の整備

計画的な無線AP（アクセスポイント）の設置を進めた。具体的には、中学・中等3年の使用する各教室には、1台50アクセス対応の無線APを、高校1・2年と進学棟には、1台10アクセス対応の無線アクセスAPを3教室に1台の割合で、それぞれ設置した。

なお、AL公開研究会に際しては、進学棟の一部教室（401～408教室）には、1台50アクセス対応の無線APを各教室に設置した。

イ 情報発信システムの充実

平成27年度から運用を始めた学園情報WEBの運用については、保護者サポートを充実させ、より活用できるようにした。また、保護者の利用状況を定期的に学年に提供して、利用促進を図り、保護者と学校・学年・担任の情報共有の環境を整えた。

ウ 情報配信

学園体育祭、合唱コンクール、小学部送別音楽会のライブ映像の配信を担当し、保護者を中心に、生徒・児童の活動状況を提供した。

(11) 学生寮管理センター

ア 荏田寮の開寮

高校生が生活する、あおば寮の耐震補強・全面リフォーム工事に伴い、荏田寮を新たに開寮した。

イ 寮生のリクレーション

高校中学男女の寮生は、9月に東京ディズニーランドへ行き、寮生同士の親睦を深めた。

ウ 保護者との連携

2か月に1回、寮便りとして寮生の作文と寮・学校行事や担当舎監の一覧表を作成

し、寮生の保護者にメール配信をした。

第3 財務の概要

(1) 連続資金収支計算書（経年比較）

学校法人 桐蔭学園

H27年度学校法人会計基準改正による

資金収支計算書

(単位:千円)

(単位:千円)

| 科 目 | | H25年度 | H26年度 |
|--------------|------------|-------------|-------------|
| 収入 の 部 | 学生生徒等納付金収入 | 8,399,918 | 8,120,711 |
| | 手数料収入 | 166,328 | 170,849 |
| | 寄附金収入 | 303,448 | 269,448 |
| | 補助金収入 | 1,679,569 | 1,603,206 |
| | 資産運用収入 | 15,938 | 13,856 |
| | 資産売却収入 | 10 | 1,285,881 |
| | 事業収入 | 184,233 | 201,299 |
| | 雑収入 | 471,054 | 226,571 |
| | 借入金等収入 | 606,920 | 486,120 |
| | 前受金収入 | 1,926,466 | 1,933,367 |
| | その他の収入 | 418,376 | 452,761 |
| | 資金収入調整勘定 | △ 2,419,807 | △ 2,129,286 |
| | 前年度繰越支払資金 | 5,956,144 | 5,438,028 |
| | 合 計 | 17,708,597 | 18,072,811 |
| 支出 の 部 | 人件費支出 | 7,873,480 | 7,559,498 |
| | 教育研究経費支出 | 2,106,803 | 1,971,802 |
| | 管理経費支出 | 497,680 | 516,829 |
| | 借入金等利息支出 | 69,733 | 55,829 |
| | 借入金等返済支出 | 1,082,020 | 1,064,360 |
| | 施設関係支出 | 588,900 | 778,255 |
| | 設備関係支出 | 189,313 | 263,486 |
| | 資産運用支出 | 0 | 0 |
| | その他の支出 | 841,089 | 981,642 |
| | 資金支出調整勘定 | △ 978,449 | △ 664,511 |
| | 次年度繰越支払資金 | 5,438,028 | 5,545,621 |
| 合 計 | 17,708,597 | 18,072,811 | |

| 科 目 | | H27年度 | H28年度 |
|--------------|-------------|-------------|-------------|
| 収入 の 部 | 学生生徒等納付金収入 | 7,941,821 | 7,699,966 |
| | 手数料収入 | 155,231 | 152,302 |
| | 寄附金収入 | 256,021 | 178,120 |
| | 補助金収入 | 1,584,174 | 1,564,787 |
| | 資産売却収入 | 205,000 | 488 |
| | 付随事業・収益事業収入 | 169,112 | 184,201 |
| | 受取利息・配当金収入 | 1,132 | 445 |
| | 雑収入 | 279,004 | 355,667 |
| | 借入金等収入 | 2,000,530 | 823,190 |
| | 前受金収入 | 1,801,620 | 1,712,900 |
| | その他の収入 | 206,402 | 260,565 |
| | 資金収入調整勘定 | △ 2,189,518 | △ 2,039,359 |
| | 前年度繰越支払資金 | 5,545,621 | 5,485,902 |
| | 合 計 | 17,956,150 | 16,379,174 |
| 支出 の 部 | 人件費支出 | 7,514,643 | 7,667,623 |
| | 教育研究経費支出 | 1,844,735 | 1,733,719 |
| | 管理経費支出 | 471,733 | 459,455 |
| | 借入金等利息支出 | 53,883 | 60,970 |
| | 借入金等返済支出 | 840,510 | 972,540 |
| | 施設関係支出 | 1,540,313 | 491,023 |
| | 設備関係支出 | 150,258 | 289,693 |
| | 資産運用支出 | 0 | 0 |
| | その他の支出 | 734,600 | 783,648 |
| | 資金支出調整勘定 | △ 680,427 | △ 829,868 |
| | 翌年度繰越支払資金 | 5,485,902 | 4,750,371 |
| 合 計 | 17,956,150 | 16,379,174 | |

(2) 連続消費収支計算書 (経年比較)

学校法人 桐蔭学園

H27年度学校法人会計基準改正による

事業活動収支計算書

(単位:千円)

| 科 目 | | H25年度 | H26年度 |
|--------------------|--------------|--------------|-------------|
| 消費 収入 の 部 | 学生生徒等納付金 | 8,399,918 | 8,120,711 |
| | 手数料 | 166,328 | 170,849 |
| | 寄附金 | 324,325 | 292,253 |
| | 補助金 | 1,679,569 | 1,603,206 |
| | 資産運用収入 | 15,938 | 13,856 |
| | 事業収入 | 178,542 | 205,421 |
| | 雑収入 | 486,582 | 241,464 |
| | 帰属収入合計 | 11,251,202 | 10,647,760 |
| | 基本金組入額合計 | △ 1,158,941 | △ 1,433,864 |
| | 消費収入合計 | 10,092,261 | 9,213,896 |
| 消費 支出 の 部 | 人件費 | 7,903,387 | 7,639,377 |
| | 教育研究経費 | 3,527,788 | 3,309,557 |
| | 管理経費 | 663,743 | 681,616 |
| | 借入金等利息 | 69,733 | 55,829 |
| | 資産処分差額 | 122,249 | 393,337 |
| 消費支出合計 | 12,286,900 | 12,079,716 | |
| 当年度消費収入超過額 | △ 2,194,639 | △ 2,865,820 | |
| 前年度繰越消費収入超過額 | △ 23,814,113 | △ 25,564,559 | |
| 基本金取崩額 | 444,193 | 1,099,958 | |
| 翌年度繰越消費収入超過額 | △ 25,564,559 | △ 27,330,421 | |

(単位:千円)

| 科 目 | | H27年度 | H28年度 | |
|-------------------------|--------------|--------------|------------|-----------|
| 教育 活動 収 支 | 収入 | 学生生徒等納付金 | 7,941,821 | 7,699,966 |
| | | 手数料 | 155,231 | 152,302 |
| | | 寄附金 | 184,988 | 178,156 |
| | | 経常費等補助金 | 1,561,437 | 1,551,534 |
| | | 付随事業収入 | 165,145 | 186,643 |
| | 雑収入 | 297,491 | 351,641 | |
| | 教育活動収入計 | 10,306,113 | 10,120,242 | |
| | 支出 | 人件費 | 7,596,061 | 7,615,588 |
| | | 教育研究経費 | 3,131,850 | 3,030,857 |
| | | 管理経費 | 631,852 | 567,420 |
| 徴収不能額等 | | 0 | 273 | |
| 教育活動支出計 | | 11,359,763 | 11,214,138 | |
| 教育活動収支差額 | △ 1,053,650 | △ 1,093,896 | | |
| 教育 活動 外 収 支 | 収入 | 受取利息・配当金 | 1,132 | 445 |
| | | その他の教育活動外収入 | 0 | 0 |
| | | 教育活動外収入計 | 1,132 | 445 |
| | 支出 | 借入金等利息 | 53,883 | 60,970 |
| | | その他の教育活動外支出 | 0 | 0 |
| 教育活動外支出計 | 53,883 | 60,970 | | |
| 教育活動外収支差額 | △ 52,751 | △ 60,525 | | |
| 経常収支差額 | △ 1,106,401 | △ 1,154,421 | | |
| 特別 収 支 | 収入 | 資産売却差額 | 0 | 350 |
| | | その他の特別収入 | 120,874 | 65,336 |
| | | 特別収入計 | 120,874 | 65,686 |
| | 支出 | 資産処分差額 | 46,679 | 43,289 |
| | | その他の特別支出 | 0 | 1,624 |
| 特別支出計 | 46,679 | 44,913 | | |
| 特別収支差額 | 74,195 | 20,773 | | |
| 基本金組入前当年度収支差額 | △ 1,032,206 | △ 1,133,648 | | |
| 基本金組入額合計 | △ 802,441 | △ 825,290 | | |
| 当年度収支差額 | △ 1,834,647 | △ 1,958,938 | | |
| 前年度繰越収支差額 | △ 27,330,421 | △ 29,114,114 | | |
| 基本金取崩額 | 50,954 | 349,493 | | |
| 翌年度繰越収支差額 | △ 29,114,114 | △ 30,723,559 | | |
| (参考) | | | | |
| 事業活動収入計 | 10,428,119 | 10,186,373 | | |
| 事業活動支出計 | 11,460,325 | 11,320,021 | | |

(3) 連続貸借対照表 (経年比較)

学校法人 桐蔭学園

H27年度学校法人会計基準改正による

貸借対照表

(単位:千円)

| | H25年度 | H26年度 |
|------------------------|--------------|--------------|
| 資産の部 | | |
| 固定資産 | 53,411,671 | 51,293,056 |
| 流動資産 | 6,004,080 | 5,866,809 |
| 資産の部合計 | 59,415,751 | 57,159,865 |
| 負債の部 | | |
| 固定負債 | 4,625,148 | 4,324,387 |
| 流動負債 | 4,356,904 | 3,833,736 |
| 負債の部合計 | 8,982,052 | 8,158,123 |
| 基本金の部 | | |
| 第1号基本金 | 75,089,368 | 75,423,273 |
| 第4号基本金 | 908,890 | 908,890 |
| 基本金の部合計 | 75,998,258 | 76,332,163 |
| 消費収支差額の部 | | |
| 翌年度繰越消費支出超過額 | 25,564,559 | 27,330,421 |
| 消費収支差額の部合計 | △ 25,564,559 | △ 27,330,421 |
| 負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計 | 59,415,751 | 57,159,865 |

(単位:千円)

| | H27年度 | H28年度 |
|-------------|--------------|--------------|
| 資産の部 | | |
| 固定資産 | 51,314,843 | 50,654,804 |
| 流動資産 | 5,873,663 | 5,121,534 |
| 資産の部合計 | 57,188,506 | 55,776,338 |
| 負債の部 | | |
| 固定負債 | 5,428,683 | 5,144,492 |
| 流動負債 | 3,790,287 | 3,795,959 |
| 負債の部合計 | 9,218,970 | 8,940,451 |
| 純資産の部 | | |
| 基本金 | 77,083,650 | 77,559,446 |
| 繰越収支差額 | △ 29,114,114 | △ 30,723,559 |
| 純資産の部合計 | 47,969,536 | 46,835,887 |
| 負債及び純資産の部合計 | 57,188,506 | 55,776,338 |